

令和 5 年度

丹波市公営企業会計決算審査意見書

丹波市水道事業会計

丹波市下水道事業会計

丹波市監査委員

丹 監 委 第 29 号
令和6年8月21日

丹波市長 林 時彦 様

丹波市監査委員 竹 村 安 彦

丹波市監査委員 藤 原 悟

令和5年度丹波市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第3項の規定により、令和5年度丹波市公営企業会計の決算審査結果について、別紙のとおり審査意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	水道事業会計	2
(1)	業務実績	2
(2)	予算及び決算の状況	3
(3)	経営成績	6
(4)	財政状態	8
(5)	経営分析	10
(6)	財務分析	14
(7)	審査意見	16
2	下水道事業会計	19
(1)	業務実績	19
(2)	予算及び決算の状況	20
(3)	経営成績	23
(4)	財政状態	26
(5)	経営分析	28
(6)	財務分析	31
(7)	審査意見	33

令和５年度 丹波市公営企業会計決算審査意見書

第１ 審査の対象

令和５年度 丹波市水道事業会計

令和５年度 丹波市下水道事業会計

第２ 審査の期間

令和６年６月１０日から８月１６日まで

第３ 審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び決算附属書類の審査にあたっては、関係法令の諸規定に従って作成され、関係書類の計数と合致しているかを確認し、併せて決算諸帳簿及び証拠書類との照合により、これら決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査した。

また、地方公営企業法第３条に規定する経営の基本原則の趣旨に沿って事業が行われているかについてなど、特に意を用いて審査を行った。

第４ 審査の結果

審査に付された各会計の決算書、決算附属書類及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、令和５年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行においても、おおむね適正に執行されているものと認められた。

事業の経営状況等審査の概要と意見は、次のとおりである。

1 水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績

令和5年度丹波市水道事業における主な業務実績は、次のとおりである。

第1表 業務実績表

区 分	単 位	令和5年度			令和4年度	令和3年度	類似団体
		実 績	対前年度比較		実 績	実 績	
				率			
年度末給水戸数	戸	26,270	102	0.4	26,168	25,958	—
年度末給水人口	人	60,289	△ 762	△ 1.2	61,051	61,836	—
年間総配水量 a	m ³	8,632,823	120,734	1.4	8,512,089	8,368,130	—
年間総有収水量 b	m ³	6,430,130	△ 101,682	△ 1.6	6,531,812	6,606,678	—
有収率 b/a×100	%	74.5	△ 2.2	—	76.7	79.0	82.47
一日配水能力 c	m ³	35,355	0	0.0	35,355	36,641	—
一日最大配水量 d	m ³	25,374	△ 4,423	△ 14.8	29,797	24,835	—
一日平均配水量 e	m ³	23,587	266	1.1	23,321	22,926	—
負荷率 e/d×100	%	93.0	14.7	—	78.3	92.3	82.21
施設利用率 e/c×100	%	66.7	0.7	—	66.0	62.6	61.72
最大稼働率 d/c×100	%	71.8	△ 12.5	—	84.3	67.8	75.07
職 員 数	人	23	0	0.0	23	21	—

※ 類似団体：「給水人口5万人～10万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 令和4年度版による。

※ 令和5年度は閏年のため、366日で計算している。

令和5年度末の給水戸数は26,270戸で、前年度に比べ102戸（0.4％）増加しているが、給水人口は60,289人で、762人（1.2％）の減少となっている。

年間総配水量は8,632,823 m³で、前年度に比べ120,734 m³（1.4％）の増加、年間総有収水量は6,430,130 m³で、101,682 m³（1.6％）の減少となっている。有収率については74.5％で、前年度に比べ2.2ポイント下回っている。類似団体における有収率は82.47％であり、本市は約8.0ポイント下回っている。

また、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を示す施設利用率は66.7％で、前年度より0.7ポイント上回り、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を示す負荷率は93.0％で、14.7ポイント上回っている。一日配水能力に対する一日最大配水量を示す最大稼働率は71.8％で、12.5ポイント下回っている。これらの指標は、数値が高いほど効果的であるとされている。

なお、各投資効率の指数から見ると、類似団体の値は、負荷率が82.21％、施設利用率が61.72％、最大稼働率が75.07％である。類似団体と比較すると、本市の最大稼働率の指数は類似団体の値を下回っているが、負荷率及び施設利用率の指数は類似団体の値を上回

った結果となっている。

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）を含む）

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

（収 入）

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	収 入 率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 水道事業収益	1,880,000	1,925,612,860	45,612,860	102.4	100.00	
第1項 営業収益	1,478,700	1,495,778,416	17,078,416	101.2	77.68	仮受消費税等 135,561,638 円
第2項 営業外収益	401,300	428,743,321	27,443,321	106.8	22.27	仮受消費税等 1,735,590 円
第3項 特別利益	0	1,091,123	1,091,123	-	0.05	仮受消費税等 12,295 円

（支 出）

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	繰越額 (千円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 水道事業費用	2,203,280	2,038,556,426	0	164,723,574	92.5	100.00	
第1項 営業費用	2,035,666	1,889,157,228	0	146,508,772	92.8	92.67	仮払消費税等 65,653,125 円
第2項 営業外費用	160,464	147,392,218	0	13,071,782	91.9	7.23	仮払消費税等 36,000 円
第3項 特別損失	2,150	2,006,980	0	143,020	93.3	0.10	仮払消費税等 133,665 円
第4項 予備費	5,000	0	0	5,000,000	0.0	0.00	

水道事業収益は、予算額 1,880,000,000 円に対し、決算額 1,925,612,860 円で、予算額に対する収入率は 102.4%、予算額に対し 45,612,860 円の増加となっている。この内訳は、営業収益が 17,078,416 円、営業外収益が 27,443,321 円、特別利益が 1,091,123 円それぞれ増加している。

水道事業費用は、予算額 2,203,280,000 円に対し、決算額 2,038,556,426 円で、予算額に対

する執行率は 92.5%である。この内訳として、営業費用が 1,889,157,228 円、営業外費用が 147,392,218 円、特別損失が 2,006,980 円となっている。不用額は 164,723,574 円で、内訳は、営業費用が 146,508,772 円、営業外費用が 13,071,782 円、特別損失が 143,020 円、予備費が 5,000,000 円となっている

(2) 資本的収入及び支出（消費税等を含む）

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

第3表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収 入)

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	収入率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 資本的収入	867,500	605,941,297	△ 261,558,703	69.8	100.00	
第1項 企業債	461,500	246,800,000	△ 214,700,000	53.5	40.73	
第2項 繰入金	368,808	355,043,972	△ 13,764,028	96.3	58.59	
第3項 分担金及び負担金	37,192	4,097,325	△ 33,094,675	11.0	0.68	

(支 出)

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	繰越額 (千円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 資本的支出	1,757,220	1,358,568,898	221,000	177,651,102	77.3	100.0	
第1項 建設改良費	948,420	550,211,944	221,000	177,208,056	58.0	40.50	仮払消費税等 45,917,204 円
第2項 企業債償還金	708,800	708,356,954	0	443,046	99.9	52.14	
第3項 投資	100,000	100,000,000	0	0	100.0	7.36	

資本的収入は、予算額 867,500,000 円に対し、決算額 605,941,297 円で、収入率は 69.8%であり、予算額に対し 261,558,703 円の減少となっている。

資本的支出は、予算額 1,757,220,000 円に対し、決算額 1,358,568,898 円で、執行率は 77.3%であり、繰越額 221,000,000 円、不用額 177,651,102 円となっている。繰越額の内訳は、水道施設改修関連工事である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 752,627,601 円は、過年度分損益勘

定留保資金 707,544,824 円及び当年度分消費税等資本的収支調整額 45,082,777 円で補てんされている。

3 経営成績

水道事業の経営成績を年度別で比較すると、次のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度	令和3年度
	金 額	対前年度差引額	増減率		
営業収益	1,360,216,778	142,152,285	11.7	1,218,064,493	1,389,493,905
給水収益	1,356,550,735	143,718,749	11.8	1,212,831,986	1,384,686,005
受託工事収益	210,000	△ 319,091	△ 60.3	529,091	970,912
その他営業収益	3,456,043	△ 1,247,373	△ 26.5	4,703,416	3,836,988
営業費用	1,823,504,103	21,377,246	1.2	1,802,126,857	1,705,931,949
原水及び浄水費	330,406,401	△ 12,958,010	△ 3.8	343,364,411	304,965,708
配水及び給水費	212,261,787	19,524,694	10.1	192,737,093	116,104,971
受託工事費	1,659,000	△ 3,459,000	△ 67.6	5,118,000	5,387,000
総係費	184,272,260	△ 9,876,894	△ 5.1	194,149,154	193,578,888
減価償却費	1,007,806,766	△ 11,918,244	△ 1.2	1,019,725,010	1,057,243,202
資産減耗費	86,861,749	40,074,730	85.7	46,787,019	28,259,070
その他営業費用	236,140	△ 10,030	△ 4.1	246,170	393,110
営業利益（△損失）	△ 463,287,325	120,775,039	20.7	△ 584,062,364	△ 316,438,044
営業外収益	427,257,624	△ 179,843,477	△ 29.6	607,101,101	462,763,307
受取利息及び配当金	21,580,896	1,921,744	9.8	19,659,152	21,514,601
加入金	17,260,000	△ 560,000	△ 3.1	17,820,000	25,620,000
一般会計繰入金	81,039,476	△ 176,064,545	△ 68.5	257,104,021	91,721,292
補助金	0	0	—	0	0
長期前受金戻入	305,564,562	△ 3,491,099	△ 1.1	309,055,661	319,912,265
雑収益	1,812,690	△ 1,649,577	△ 47.6	3,462,267	3,995,149
営業外費用	122,195,797	△ 30,929,844	△ 20.2	153,125,641	152,098,703
支払利息及び 企業債取扱諸費	119,697,991	△ 13,356,202	△ 10.0	133,054,193	150,347,968
雑支出	2,497,806	△ 17,573,642	△ 87.6	20,071,448	1,750,735
経常利益（△損失）	△ 158,225,498	△ 28,138,594	△ 21.6	△ 130,086,904	△ 5,773,440
特別利益	1,078,828	377,654	53.9	701,174	2,775,415
特別損失	1,873,315	△ 9,185,309	△ 83.1	11,058,624	1,708,217
当年度純利益（△損失）	△ 159,019,985	△ 18,575,631	△ 13.2	△ 140,444,354	△ 4,706,242

※ 本表は消費税等を除いた数値である。

当年度営業収益 1,360,216,778 円に対し、営業費用は 1,823,504,103 円で、営業収支は 463,287,325 円の損失となっている。これに営業外収益 427,257,624 円を加え、営業外費用 122,195,797 円を差引いた経常収支は 158,225,498 円の損失となっている。さらに特別利益 1,078,828 円を加え、特別損失 1,873,315 円を差し引いた 159,019,985 円が当年度純損失として計上されており、前年度の決算と比べると 18,575,631 円（13.2%）増加している。

(1) 収 益

営業収益は 1,360,216,778 円で、給水収益が 99.7%を占めている。また、その他営業収益は 3,456,043 円で、その内訳は、材料売却収益 350,643 円、手数料 3,100,300 円、雑収益 5,100 円（納付済証明書手数料）である。

営業外収益は 427,257,624 円で、その内訳は、受取利息及び配当金 21,580,896 円、加入金 17,260,000 円、一般会計繰入金 81,039,476 円、長期前受金戻入 305,564,562 円、雑収益 1,812,690 円である。

(2) 費 用

営業費用は 1,823,504,103 円で、原水及び浄水費 18.1%、配水及び給水費 11.6%、総係費 10.1%、減価償却費 55.3%が主なものである。

営業外費用は 122,195,797 円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 119,697,991 円、雑支出 2,497,806 円（消費税経理分等）である。

(3) 供給単価及び給水原価

1 m³当たりの供給単価及び給水原価を年度別で比較すると、次のとおりである。

第 5 表 供給単価・給水原価比較表

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	類似団体
供給単価（円／m ³ ） a	210.97	209.45	209.59	162.74
給水原価（円／m ³ ） b	254.78	251.21	231.94	170.12
（給水原価の内訳）				
職員給与費	16.16	17.36	15.28	16.18
減価償却費	109.21	108.80	111.60	87.43
支払利息及び企業債取扱諸費	18.62	20.37	22.76	10.78
その他費用	110.79	104.68	82.30	55.73
a－b（円／m ³ ）	△ 43.81	△ 41.76	△ 22.35	△ 7.38
回収率（%） a／b×100	82.80	83.38	90.36	95.66

※ 供給単価＝給水収益／年間総有収水量、給水原価＝経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入）／年間総有収水量

※ 公営企業会計制度の見直しにより、従前の数値と比較できるように平成 26 年度以降は算式が変更されている。

※ 類似団体：「給水人口 5 万人～10 万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 令和 4 年度版による。

令和 5 年度の供給単価は 1 m³当たり 210.97 円、給水原価は 254.78 円で、前年度に比べ供給単価は 1.52 円、給水原価は 3.57 円増加している。供給単価及び給水原価の増加は、分母である有収水量が減少したことが主な要因である。

また、回収率は、前年度から 0.58 ポイント低下して 82.80%になっており、類似団体の回収率 95.66%と比べると、本市は 12.9 ポイント下回っている。

4 財政状態

令和5年度末の水道事業の財政状態を年度別で比較すると、次のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度	令和3年度
	金額	対前年度差引額	増減率		
固定資産	24,048,320,462	△ 446,056,376	△ 1.8	24,494,376,838	24,934,194,676
有形固定資産	22,333,201,987	△ 594,466,585	△ 2.6	22,927,668,572	23,526,803,619
無形固定資産	115,426,457	48,396,700	72.2	67,029,757	7,641,057
投資その他資産	1,599,692,018	100,013,509	6.7	1,499,678,509	1,399,750,000
流動資産	4,072,913,191	△ 187,635,762	△ 4.4	4,260,548,953	4,307,362,731
現金預金	3,534,660,463	△ 196,752,072	△ 5.3	3,731,412,535	3,805,359,152
未収金	482,984,214	△ 13,585,976	△ 2.7	496,570,190	471,046,091
貯蔵品	16,568,514	1,002,286	6.4	15,566,228	14,557,488
前払金	38,200,000	21,700,000	131.5	16,500,000	15,900,000
その他流動資産	500,000	0	0.0	500,000	500,000
資産合計	28,121,233,653	△ 633,692,138	△ 2.2	28,754,925,791	29,241,557,407
固定負債	8,055,629,066	△ 431,205,473	△ 5.1	8,486,834,539	8,876,931,693
企業債	7,974,152,336	△ 426,386,473	△ 5.1	8,400,538,809	8,789,295,763
引当金	81,476,730	△ 4,819,000	△ 5.6	86,295,730	87,635,930
流動負債	1,015,546,074	△ 97,043,415	△ 8.7	1,112,589,489	1,122,059,652
一時借入金	0	0	—	0	0
企業債	673,186,473	△ 35,170,481	△ 5.0	708,356,954	729,683,958
未払金	215,773,853	△ 18,935,770	△ 8.1	234,709,623	216,771,714
前受金	0	0	—	0	0
引当金	9,100,000	300,000	3.4	8,800,000	10,001,000
その他流動負債	117,485,748	△ 43,237,164	△ 26.9	160,722,912	165,602,980
繰延収益	5,542,480,852	△ 290,902,237	△ 5.0	5,833,383,089	6,125,803,398
繰延収益	5,542,480,852	△ 290,902,237	△ 5.0	5,833,383,089	6,125,803,398
負債合計	14,613,655,992	△ 819,151,125	△ 5.3	15,432,807,117	16,124,794,743
資本金	11,211,562,794	344,478,972	3.2	10,867,083,822	10,521,283,458
資本金	11,211,562,794	344,478,972	3.2	10,867,083,822	10,521,283,458
剰余金	2,296,014,867	△ 159,019,985	△ 6.5	2,455,034,852	2,595,479,206
資本剰余金	1,055,164,183	0	0.0	1,055,164,183	1,055,164,183
利益剰余金	1,240,850,684	△ 159,019,985	△ 11.4	1,399,870,669	1,540,315,023
資本合計	13,507,577,661	185,458,987	1.4	13,322,118,674	13,116,762,664
負債資本合計	28,121,233,653	△ 633,692,138	△ 2.2	28,754,925,791	29,241,557,407

※ 本表は消費税等を除いた数値である。

(1) 資 産

資産の合計は 28,121,233,653 円で、前年度に比べ 633,692,138 円 (2.2%) の減少となっている。資産の内訳は、固定資産が 24,048,320,462 円、流動資産が 4,072,913,191 円である。

固定資産は、前年度に比べ 446,056,376 円 (1.8%) の減少となっている。これは固定資産の取得よりも、減価償却による資産の減少の方が大きかったことなどによるものである。

流動資産は、前年度に比べ 187,635,762 円 (4.4%) の減少となっている。これは、現金預金が 196,752,072 円 (5.3%) 減少し、未収金も 13,585,976 円 (2.7%) 減少したことなどによるものである。

(2) 負 債

負債の内訳は、固定負債が 8,055,629,066 円、流動負債が 1,015,546,074 円、繰延収益が 5,542,480,852 円である。

固定負債は、前年度に比べ 431,205,473 円 (5.1%) の減少となっている。これは、固定負債から流動負債に振り替えられた企業債（令和 5 年度償還分）が、令和 4 年度新規借入額を上回ったことなどによるものである。なお、令和 5 年度末での企業債残高は 8,647,338,809 円で、前年度に比べ 461,556,954 円減少している。

流動負債は 97,043,415 円 (8.7%) の減少となっている。これは、企業債が減少したことなどによるものである。

繰延収益は 290,902,237 円 (5.0%) の減少となっている。これは、新たに繰延収益に計上する補助金等の活用がなく、さらに、これまでの補助金等により取得した固定資産の減価償却見合い分を長期前受金収益化額として計上したことによる。

(3) 資 本

資本の合計は 13,507,577,661 円で、前年度に比べ 185,458,987 円 (1.4%) の増加となっている。資本の内訳は、資本金が 11,211,562,794 円、剰余金が 2,296,014,867 円である。

資本金は、前年度に比べ 344,478,972 円 (3.2%) の増加となっている。これは、一般会計からの出資金 344,478,972 円を新たに受け入れ、自己資本金が増加したためである。

剰余金は、前年度に比べ 159,019,985 円 (6.5%) の減少となっている。これは、利益剰余金を当年度純損失の補てんに充てたことによる。

5 経営分析

(1) 経営比率

水道事業の経済性を判断するための経営比率は、次のとおりである。なお、経営資本とは、本来の経営活動のために使用された資本のことで、総資本（負債資本合計）から建設仮勘定と投資を控除したものである。

第7表 経営成績関連表

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益/経営資本 ×100	△ 1.75	△ 2.14	△ 1.14
経 営 資 本 回 転 率 (回)	営業収益/経営資本	0.05	0.04	0.05
営業収益営業利益率 (%)	営業利益/営業収益 ×100	△ 34.06	△ 47.95	△ 22.77

経営資本営業利益率は、経営の効率性及び収益性を総合的に示すもので、数値が大きいほど効率性及び収益性が高くなる。また、当利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。令和5年度は前年度の△2.14%から△1.75%と、0.39ポイント上回っている。

経営資本回転率は経営の効率性（投入された資本の回転速度）を示すもので、数値が高いほど資本が有効に活用されているため、効率性が高くなる。令和5年度は前年度の0.04ポイントから0.05ポイントと、0.01ポイント上回っている。

営業収益営業利益率は経営の収益性を示すもので、数値が大きいほど収益性が高いことを示す。令和5年度は△34.06%で、前年度に比べ13.89ポイント上回っている。

平均給与と労働生産性及び労働分配率の関係を示したものは、次のとおりである。これは、職員1人当たりの労働生産性を判断する指標であり、それぞれ数値が高いほど労働生産性が高いとされている。

第8表 平均給与・労働生産性・労働分配率

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
平 均 給 与 (千円)	人件費/損益勘定職員数	6,112	6,670	7,210
労働生産性 (千円)	営業収益/損益勘定職員数	80,013	71,651	99,250
労働分配率 (%)	人件費/営業収益 × 100	7.6	9.3	7.3

令和5年度の平均給与は6,112千円であり、前年度に比べ558千円（8.4%）減少し、労働生産性については、8,362千円（11.7%）増加している。一方、労働分配率については1.7ポイント下回っている。

労働生産性を示したものは、次のとおりである。職員1人当たりの有収水量及び営業収益は、労働生産性を最も端的に表すものである。

第9表 労働生産性

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	類似団体
職員1人当たり有収水量（m ³ ）	378,243	384,224	471,906	403,060
職員1人当たり営業収益（千円）	80,013	71,651	99,250	68,257
職員1人当たり給水人口（人）	3,546	3,591	4,417	3,630

※ 類似団体：「給水人口5万人～10万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 令和4年度版による。

令和5年度の職員1人当たりの有収水量は378,243 m³で、前年度に比べ1.6%減少している。また、職員1人当たりの営業収益は80,013千円で、前年度に比べ11.7%増加している。さらに、職員1人当たりの給水人口は3,546人で、前年度に比べ1.3%減少している。類似団体と比較すると、職員1人当たり有収水量及び職員1人当たり給水人口は下回っているが、職員1人当たり営業収益は上回っている。

次に、職員1人当たりの平均給与を示したものは、次のとおりである。令和5年度の基本給は前年度に比べ3.3%増加し、手当は11.0%減少している。これは、職員異動などによる変動によるもので、前年度に比べ平均年齢は0.4歳増加し、平均勤続年数は0.7年減少している。

第10表 職員の平均給与

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
全職員	基本給（円）	298,411	288,915
	手 当（円）	58,726	65,951
	平均年齢（歳）	39.0	38.6
	平均勤続年数（年）	15.0	15.7

(2) 収益率

企業の収益性を示す主な収益率を年度別で比較すると、次のとおりである。

第 11 表 収益分析表

(単位：％)

分析項目・算式	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	類似団体	備 考
[総収支比率] 総 収 益 総 費 用	91.8	92.9	99.7	110.2	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上の場合は黒字決算である。
[経常収支比率] 営業収益＋営業外収益 営業費用＋営業外費用	91.9	93.3	99.7	110.2	経常収益(営業収益＋営業外収益)と、経常費用(営業費用＋営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
[営業収支比率] 営業収益-受託工事収益 営業費用-受託工事費用	74.6	67.8	81.7	93.9	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

※ 類似団体：「給水人口 5 万人～10 万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 令和 4 年度版による。

収支比率は、収益性を見る際の代表的な指標である。その内、経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

総収支比率 91.8%、経常収支比率 91.9%、営業収支比率 74.6%で、前年度に比べ総収支比率は 1.1 ポイント、経常収支比率は 1.4 ポイント下回っているが、営業収支比率は 6.8 ポイント上回っている。

(3) 有形固定資産減価償却率

資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率は次のとおりである。

第 12 表 有形固定資産減価償却率

(単位：％)

算式	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	類似団体	備 考
有形固定資産減価償却累計額 有形固定資産のうち償却対象 資産の帳簿原価	49.6	48.4	45.8	50.7	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

※ 類似団体：「給水人口 5 万人～10 万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 令和 4 年度版による。

一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新などの必要性を推測することができる。令和5年度は、前年度に比べ1.2ポイント上回っており、施設の老朽化が進んでいることを示している。

6 財務分析

企業の健全性を示す主な財務比率を年度別で比較すると、次のとおりである。

第 13 表 財務分析表

(単位：％)

分析項目・算式		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	類似団体	備 考
構成比率	[自己資本構成比率] $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	67.7	66.6	65.8	66.4	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
	[固定資産構成比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}$	85.5	85.2	85.3	88.4	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	[固定負債構成比率] $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	28.6	29.5	30.4	29.5	総資本額（負債＋資本）と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
財務比率	[固定資産対長期資本比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	88.7	88.6	88.7	92.2	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100% 以内が望ましく、100% を超えた場合は過大投資が行われたものといえる。
	[固定比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	126.2	127.9	129.6	133.3	固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から 100% 以下が望ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。
	[流動比率] $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	401.1	382.9	383.9	281.7	1 年以内の短期債務に対する支払能力を示すもので、一般的に流動性を確保するため 200% 以上が理想とされている。
	[酸性試験比率] $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	395.6	380.0	381.1	274.2	当座比率ともよばれ、流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資金を流動負債と対比させたもので、100% 以上が理想とされている。

※ 類似団体：「給水人口 5 万人～10 万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 令和 4 年度版による。

※ 公営企業会計制度の見直しにより、従前の数値と比較できるように平成 26 年度以降は算式が変更されている。

【構成比率】

自己資本構成比率は 67.7%で、前年度に比べ 1.1 ポイント上回っている。固定資産構成比率は 85.5%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上回っている。固定負債構成比率は 28.6%で、前年度から 0.9 ポイント下回っている。これらの構成比率の傾向を見ると、固定資産構成比率は前年度と比較すると悪化しているものの、自己資本構成比率及び固定負債構成比率は前年度より好転している。

【財務比率】

固定資産対長期資本比率は 88.7%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上回り、類似団体より 3.5 ポイント低位にある。また、固定比率は 126.2%で前年度に比べ 1.7 ポイント下回り、財政の安全性については前年度に比べ改善している。

流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、それぞれ 401.1%と 395.6%であり、前年度に比べ、流動比率は 18.2 ポイント、酸性試験比率（当座比率）は 15.6 ポイント上回っている。

流動比率では理想とされる 200%以上を大きく上回っている。これは、分母にあたる流動負債が 97,043,415 円（8.7%）減少し、分子にあたる流動資産が 187,635,762 円（4.4%）減少したことによる。流動負債の減少は、その他の流動負債の減少が主な要因である。また、流動資産の減少は、現金預金が減少したことが主な要因である。

流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、いずれも流動性を表す指標であり、理想とされる各指標（200%、100%）を上回っているため、短期債務の支払い能力は高い状況にあることを示している。

7 審査意見

(1) 経営の健全化について

水道事業の健全な経営を進めるため、次の点に留意されたい。

当年度においては、営業費用は増加したが、営業収益も増加したため営業損失が減少し、その結果、経常損失及び純損失が増加している。純損失は平成 30 年度以降 6 期連続して計上しており、その額は大幅に増加している。

資金面では、本決算によると、供給単価の 210.97 円に対し、給水原価は 254.78 円で、給水に係るコスト（給水原価）を給水収益で賄えていない。

給水原価の主な構成を見ると、減価償却費が 42.9%を占めており、前年度に比して 0.41 円（0.4%）増加した 109.21 円となっている。減価償却費以外の経費においては、職員給与費で 1.2 円（6.9%）減少、支払利息及び企業債取扱諸費で 1.75 円（8.6%）減少、その他費用で 6.1 円（5.8%）増加している。

給水人口は前年度から 762 人（1.2%）減少し、平成 22 年度から減少の一途をたどっている。今後も人口増加が期待できない中で、水需要も減少傾向になることが予測されるため、給水収益の大幅な増加は見込めない一方で、多くの施設の老朽化の進行と、近年の物価の上昇傾向の影響により、維持管理費などの更なる増加が見込まれ、今後も厳しい経営環境が続くものと思われる。人口動向や景気などの社会情勢を常に把握し、的確な水需要予測に努めるとともに、効率的な施設整備や民間活力の活用、縮減可能な費用を徹底して削減するなど、経営の効率化を図りながら、将来的な料金改定の見直しも視野に入れつつ、経営基盤の強化に努められたい。

次に、本市の有収率は 74.5%で、前年度から 2.2 ポイント下回っており、類似団体の有収率 82.47%と比較すると、約 8.0 ポイント低位にある。無効水量の大きな原因である老朽化した管路の漏水防止対策が喫急の課題となっていることから、引き続き漏水箇所の調査・修繕を強化し、有収率のさらなる向上に努められたい。

(2) 水道料金未収金の回収について

各年度末の水道料金未収金の状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	未収額合計	現 年 度 未 収 額	過 年 度 未 収 額	現年度収納率	未収額 増加率
				過年度収納率	
令和 5 年度	50,821,541	29,821,906	20,999,635	98.0	△5.7
				51.0	
令和 4 年度	53,916,254	27,567,695	26,348,559	97.9	△4.9
				46.0	
令和 3 年度	56,718,799	25,577,890	31,140,909	98.3	4.5
				36.6	

令和5年度の未収額は、当年度末現在において50,821,541円である。過年度分の収納率は51.0%で、前年度から5.0ポイント上回り、未収額は前年度に比べ5,348,924円減少している。現年度分の収納率は98.0%で、前年度から0.1ポイント上回り、未収額は前年度に比べ2,254,211円増加している。未収合計額は前年度に比べ3,094,713円減少している。料金収入などにおける未収金については、受益者負担の公平性や経営の安定性を確保する観点から、債権管理を適切に行なうとともに、その縮減に努められたい。

また、不納欠損処分については、丹波市私債権の管理に関する条例に準拠して適正に処理されているが、その金額は4,999,551円で、前年度に比べ1,030,249円（26.0%）増加している。不能欠損に至るまでの徴収努力が何より重要であり、今後においても「新たな未収金を増やさない」ことを念頭に、委託業者に任せきりにせず、長期間滞納者及び高額滞納者に対しては継続的な納付交渉を行うとともに、悪質な滞納者に対しては給水停止措置を取るなど、毅然とした姿勢で対応措置を講じ、水道使用者に負担の公平を失することのないよう、より一層努力されたい。

（３）たな卸資産の適正管理について

各年度末の貯蔵品の状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分	期末残高	入庫	入庫率	出庫	出庫率	減耗	減耗率	前年度比較増減率
				(減耗含む)				
令和5年度	16,568,514	10,090,208	39.3	9,087,922	35.4	4,890	0.03	6.4
令和4年度	15,566,228	10,593,165	42.1	9,584,425	38.1	104,749	0.7	6.9
令和3年度	14,557,488	9,899,549	43.0	8,482,419	36.8	121,130	0.8	10.8

たな卸資産である貯蔵品の令和5年度末残高は、16,568,514円で、前年度比6.4%増加している。当年度に出庫したものを含めた期末残高に係る入庫の割合39.3%に対して、出庫の割合が35.4%と低くなっていることが要因である。

適切な在庫管理を念頭に取り組まれているが、破損等による減耗が発生している。今後においても、貯蔵品の活用により減耗の抑制に努められ、適切な在庫管理を図られたい。

（４）適切な事務執行について

検針業務や料金収納をはじめとする窓口業務を民間業者に委託されているが、今年度は委託業者に起因するミスが目立ったことから、委託業者との連携をより一層密にし、的確な指示を行うことで、適切な事務執行を確保するよう取り組まれたい。

最後に

令和5年度も、「安全で安心な水の供給」「災害に強い強靱な水道の構築」「安定的な事業運営の持続」を三本柱として、水道水の安定供給に向けた基盤強化と経営改善、有収率の向上を目指し、老朽管の更新工事に重点を置き、市内9箇所、延長3,541.6mの事業に取り組まれた。一部の事業は翌年度に繰り越されたものの、おおむね計画通りの進捗が図られた。

本市は、中山間地域特有の地理的要件により、今なお多くの施設を抱えており、浄水場や配水池などの老朽化対策や、漏水多発箇所の老朽管路の更新など、今後も継続的に多くの資金が必要となることから、事業経営を取り巻く環境はさらに厳しさを増すことが予想される。「丹波市水道事業経営戦略」及び「丹波市水道施設長寿命化計画・管路更新計画」に基づいて各種施策に取り組まれているが、適時、取組の成果を評価・検証し、業務の効率化や施設等の維持管理コストの縮減を図るなど、引き続き費用の抑制を図り、さらなる経営改善に向けた取組を鋭意実施されたい。

また、現下の厳しい状況の中、将来にわたって水道事業を持続的に経営していくには、事業に対する市民の理解と協力が必要不可欠であることから、施設の老朽化が進行していること、そのために必要な財源の確保に努めなければならないこと、水道事業者としてどのような経営努力をしているのかなどについて、市民に分かりやすく説明し、理解が得られるよう取り組んでいくことを期待する。

水道は市民生活に欠かすことのできない重要なライフラインの一つであり、安心・安全で良質な水を安定的に供給することは水道事業の使命である。令和6年1月に発生した能登半島地震を教訓に、平常時はもとより、災害時などの緊急時においても市民に対し安全で安心な飲料水を安定的に供給できるように、供給機能の維持・向上を図るための災害時対策を推進されたい。

今後とも水道事業を取り巻く環境の変化や、お客様ニーズを踏まえ、安全安心な水道水を安定的かつ確実に供給するため、より一層安定した経営基盤の確立に努め、持続可能な事業運営となるよう着実に取り組まされたい。

2 下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務実績

令和5年度丹波市下水道事業における主な業務実績は、次のとおりである。

なお、平成27年度から一部適用していた地方公営企業法について、令和2年度からは全部適用している。

第1表 業務実績表

区 分	単 位	令和5年度			令和4年度	令和3年度
		実 績	対前年度比較		実 績	実 績
				率		
汚水処理件数	件	21,068	119	0.6	20,949	20,717
水洗化人口	人	50,523	△ 495	△ 1.0	51,018	51,578
汚水処理水量 a	m ³	6,436,434	216,056	3.5	6,220,378	6,373,225
有収水量 b	m ³	5,433,928	△ 62,956	△ 1.1	5,496,884	5,624,508
有収率 b/a×100	%	84.4	△ 4.0	—	88.4	88.3
職 員 数	人	18	-1	-	19	19

令和5年度末の汚水処理件数は21,068件で前年度に比べ119件（0.6%）増加しているが、水洗化人口は50,523人で、495人（1.0%）の減少となっている。

年間汚水処理水量は6,436,434 m³で、前年度に比べ216,056 m³（3.5%）増加し、年間総有収水量は5,433,928 m³で、62,956 m³（1.1%）の減少となっている。有収率については84.4%で、前年度に比べ4.0ポイント下回っている。

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）を含む）
収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）
（収 入）

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	収 入 率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 下水道事業収益	2,929,800	2,770,228,717	△ 159,571,283	94.6	100.00	
第1項 営業収益	1,284,007	1,311,693,088	27,686,088	102.2	47.35	仮受消費税等 117,101,027 円
第2項 営業外収益	1,645,793	1,456,691,250	△ 189,101,750	88.5	52.58	仮受消費税等 67,211 円
第3項 特別利益	0	1,844,379	1,844,379	-	0.07	仮受消費税等 97,498 円

（支 出）

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	繰越額 (千円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 下水道事業費用	3,009,660	2,754,155,817	0	255,504,183	91.5	100.00	
第1項 営業費用	2,674,843	2,430,996,307	0	243,846,693	90.9	88.27	仮払消費税等 62,063,776 円
第2項 営業外費用	326,840	321,275,116	0	5,564,884	98.3	11.67	
第3項 特別損失	1,977	1,884,394	0	92,606	95.3	0.06	仮払消費税等 147,855 円
第4項 予備費	6,000	0	0	6,000,000	0.0	0.00	

下水道事業収益は、予算額 2,929,800,000 円に対し、決算額 2,770,228,717 円で、予算額に対する収入率は 94.6%、予算額に対し 159,571,283 円の減少となっている。この内訳は、営業収益が 27,686,088 円の増加、営業外収益が 189,101,750 円の減少、特別利益が 1,844,379 円の増加となっている。

下水道事業費用は、予算額 3,009,660,000 円に対し、決算額 2,754,155,817 円で、予算額に対する執行率は 91.5%である。この内訳として、営業費用が 2,430,996,307 円、営業外費用

が 321, 275, 116 円、特別損失が 1, 884, 394 円で過年度損益修正損である。不用額は 255, 504, 183 円で、内訳は、営業費用が 243, 846, 693 円、営業外費用が 5, 564, 884 円、特別損失が 92, 606 円、予備費が 6, 000, 000 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出（消費税等を含む）

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

第 3 表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収 入)

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	収入率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第 1 款 資本的収入	2, 602, 900	2, 396, 087, 157	△ 206, 812, 843	92. 1	100. 00	
第 1 項 企業債	1, 504, 070	1, 351, 800, 000	△ 152, 270, 000	89. 9	56. 42	
第 2 項 他会計補助金	747, 820	743, 187, 000	△ 4, 633, 000	99. 4	31. 01	
第 3 項 補助金	320, 130	225, 336, 265	△ 94, 793, 735	70. 4	9. 40	
第 4 項 分担金及び負担金	30, 880	75, 724, 100	44, 844, 100	245. 2	3. 16	
第 5 項 固定資産売却代金	0	39, 792	39, 792	—	0. 01	仮受消費税等 3, 617 円

(支 出)

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	繰越額 (千円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第 1 款 資本的支出	3, 508, 500	3, 269, 636, 530	46, 000	192, 863, 470	93. 2	100. 00	
第 1 項 建設改良費	814, 915	600, 231, 873	46, 000	168, 683, 127	73. 7	18. 36	仮払消費税等 52, 002, 015 円
第 2 項 固定資産購入費	47, 503	23, 355, 473	0	24, 147, 527	49. 2	0. 71	仮払消費税等 2, 118, 816 円
第 3 項 企業債償還金	2, 546, 082	2, 546, 049, 184	0	32, 816	99. 9	77. 87	
第 4 項 投資	100, 000	100, 000, 000	0	0	100. 0	3. 06	

資本的収入は、予算額 2, 602, 900, 000 円に対し、決算額 2, 396, 087, 157 円で、収入率は 92. 1% であり、予算額に対し 206, 812, 843 円の減少となっている。

資本的支出は、予算額3,508,500,000円に対し、決算額3,269,636,530円で、執行率は93.2%であり、繰越額46,000,000円、不用額192,863,470円となっている。繰越額の内訳は、管渠改良工事7,000,000円及び処理場建設改良工事39,000,000円の2事業である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額873,549,373円は、過年度分損益勘定留保資金851,682,416円、当年度分消費税等資本的収支調整額18,290,441円及び引継金3,576,516円で補てんされている。

3 経営成績

下水道事業の経営成績を年度別で比較すると、次のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位：円、％)

区 分	令和5年度			令和4年度	令和3年度
	金 額	対前年度差引額	増減率		
営業収益	1,194,592,061	△ 6,096,421	△ 0.5	1,200,688,482	1,204,554,290
下水道使用料	1,171,874,161	△ 7,191,121	△ 0.6	1,179,065,282	1,197,802,390
他会計負担金	21,531,000	1,020,000	5.0	20,511,000	5,353,000
その他営業収益	1,186,900	74,700	6.7	1,112,200	1,398,900
営業費用	2,368,932,531	△ 50,170,892	△ 2.1	2,419,103,423	2,439,451,738
管渠費	128,214,097	15,666,051	13.9	112,548,046	102,907,146
処理場費	434,127,305	△ 44,701,023	△ 9.3	478,828,328	453,144,472
総係費	163,010,182	△ 900,270	△ 0.5	163,910,452	162,623,668
減価償却費	1,632,569,507	△ 17,479,913	△ 1.1	1,650,049,420	1,707,029,668
資産減耗費	11,011,440	△ 2,755,737	△ 20.0	13,767,177	13,746,784
その他営業費用	0	0	—	0	0
営業利益（△損失）	△ 1,174,340,470	44,074,471	3.6	△ 1,218,414,941	△ 1,234,897,448
営業外収益	1,456,708,108	△ 88,967,377	△ 5.8	1,545,675,485	1,704,213,475
受取利息及び配当金	3,421,250	774,212	29.2	2,647,038	2,187,815
他会計補助金	523,005,000	△ 102,878,000	△ 16.4	625,883,000	789,065,000
長期前受金戻入	929,246,806	14,355,082	1.6	914,891,724	911,278,022
雑収益	1,035,052	△ 1,218,671	△ 54.1	2,253,723	1,682,638
営業外費用	280,988,349	△ 44,519,421	△ 13.7	325,507,770	376,853,779
支払利息及び 企業債取扱諸費	275,237,408	△ 45,606,287	△ 14.2	320,843,695	373,371,510
雑支出	5,750,941	1,086,866	23.3	4,664,075	3,482,269
経常利益（△損失）	1,379,289	△ 373,485	△ 21.3	1,752,774	92,462,248
特別利益	1,746,881	1,607,162	1,150.3	139,719	193,370
特別損失	1,736,539	459,603	36.0	1,276,936	716,665
当年度純利益（△損失）	1,389,631	774,074	125.8	615,557	91,938,953

※ 本表は消費税等を除いた数値である。

当年度営業収益 1,194,592,061 円に対し、営業費用は 2,368,932,531 円で、営業収支は 1,174,340,470 円の損失となっている。これに営業外収益 1,456,708,108 円を加え、営業外費用 280,988,349 円を差引いた経常収支は 1,379,289 円の利益となっている。さらに特別利益 1,746,881 円を加え、特別損失 1,736,539 円を差し引いた 1,389,631 円が当年度純利益として計上されている。

(1) 収 益

営業収益は 1,194,592,061 円で、下水道使用料が 98.1%を占めている。他会計負担金は 21,531,000 円で、雨水処理に係る一般会計負担金である。また、その他営業収益は 1,186,900 円で、その内訳は、督促手数料 961,900 円、指定工事店指定証等交付手数料 225,000 円である。

営業外収益は 1,456,708,108 円で、その内訳は、受取利息及び配当金 3,421,250 円、他会計補助金 523,005,000 円、長期前受金戻入 929,246,806 円、雑収益 1,035,052 円である。

特別利益は 1,746,881 円で、その内訳はその他固定資産売却益 844,734 円、過年度損益修正益 226,045 円、貸倒引当金戻入益 446,732 円、賞与引当金戻入益 93,544 円、法定福利費引当金戻入益 135,826 円である。

(2) 費 用

営業費用は 2,368,932,531 円で、管渠費 5.4%、処理場費 18.3%、総係費 6.9%、減価償却費 68.9%が主なものである。

営業外費用は 280,988,349 円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 275,237,408 円、雑支出 5,750,941 円である。

特別損失 1,736,539 円は過年度損益修正損である。

(3) 使用料単価及び污水处理原価

1 m³当たりの使用料単価及び污水处理原価は、次のとおりである。

第 5 表 使用料単価・污水处理原価

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
使用料単価 (円/m ³) a	215.66	214.50	212.96
污水处理原価 (円/m ³) b	178.78	171.90	151.34
污水处理原価 (維持管理費) (円/m ³) c	123.95	131.00	123.11
污水处理原価 (資本費) (円/m ³) d	54.83	40.90	28.23
a－b (円/m ³)	36.88	42.60	61.62
a－c (円/m ³)	91.71	83.50	89.85

※ 使用料単価＝下水道使用料／年間総有収水量

污水处理原価 (維持管理費)＝(管渠費＋処理場費＋総係費＋雑支出)／年間総有収水量

污水处理原価 (資本費)＝(企業債利息＋減価償却費＋資産減耗費)／年間総有収水量

※ 公営企業決算統計の算出方法に準拠した算出方法のため、雨水処理経費等の一般会計負担分を除いている。

令和 5 年度の使用料単価は 1 m³当たり 215.66 円、污水处理原価は 178.78 円である。污水处理原価のうち、維持管理に係るものは 123.95 円、資本費に係るものは 54.83 円である。使用料単価と污水处理原価 (維持管理費) の差は 91.71 円であり、維持管理費は全額を使

用料で賄っており、その残額は資本費である減価償却費及び施設建設に係る企業債利息の大部分に充てている。

4 財政状態

令和5年度末の下水道事業の財政状態を年度別で比較すると、次のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(単位：円、％)

区 分	令和5年度			令和4年度	令和3年度
	金額	対前年度差引額	増減率		
固定資産	43,110,610,804	△ 934,358,631	△ 2.1	44,044,969,435	45,171,275,327
有形固定資産	42,712,182,804	△ 1,033,911,881	△ 2.4	43,746,094,685	44,969,578,826
無形固定資産	565,500	△ 565,500	△ 50.0	1,131,000	1,696,501
投資その他資産	397,862,500	100,118,750	33.6	297,743,750	200,000,000
流動資産	2,919,971,525	△ 306,429,537	△ 9.5	3,226,401,062	3,747,292,978
現金預金	2,396,001,254	△ 186,970,186	△ 7.2	2,582,971,440	3,083,646,264
未収金	523,870,271	△ 18,859,351	△ 3.5	542,729,622	648,646,714
有価証券	0	0	—	0	0
貯蔵品	0	0	—	0	0
前払金	0	△ 100,600,000	皆減	100,600,000	14,900,000
その他流動資産	100,000	0	0.0	100,000	100,000
資産合計	46,030,582,329	△ 1,240,788,168	△ 2.6	47,271,370,497	48,918,568,305
固定負債	16,909,362,937	△ 1,110,153,188	△ 6.2	18,019,516,125	19,218,565,309
企業債	16,909,362,937	△ 1,110,153,188	△ 6.2	18,019,516,125	19,218,565,309
引当金	0	0	—	0	0
流動負債	2,708,076,415	△ 247,798,859	△ 8.4	2,955,875,274	3,312,471,801
一時借入金	0	0	—	0	0
企業債	2,461,953,188	△ 84,095,996	△ 3.3	2,546,049,184	2,557,563,491
未払金	235,930,804	△ 163,916,838	△ 41.0	399,847,642	745,302,152
前受金	0	0	—	0	0
引当金	8,530,000	△ 1,210,000	△ 12.4	9,740,000	9,425,200
預り金	1,662,423	1,423,975	597.2	238,448	180,958
その他流動負債	0	0	—	0	0
繰延収益	21,380,018,448	114,631,022	0.5	21,265,387,426	21,357,555,080
長期前受金	31,208,608,626	1,009,654,977	3.3	30,198,953,649	29,481,216,214
収益化累計額	△ 9,828,590,178	△ 895,023,955	△ 10.0	△ 8,933,566,223	△ 8,123,661,134
負債合計	40,997,457,800	△ 1,243,321,025	△ 2.9	42,240,778,825	43,888,592,190
資本金	4,838,497,104	0	0.0	4,838,497,104	4,838,497,104
資本金	4,838,497,104	0	0.0	4,838,497,104	4,838,497,104
剰余金	194,627,425	2,532,857	1.3	192,094,568	191,479,011
資本剰余金	1,586,014	1,143,226	258.2	442,788	442,788
利益剰余金	193,041,411	1,389,631	0.7	191,651,780	191,036,223
資本合計	5,033,124,529	2,532,857	0.1	5,030,591,672	5,029,976,115
負債資本合計	46,030,582,329	△ 1,240,788,168	△ 2.6	47,271,370,497	48,918,568,305

※ 本表は消費税等を除いた数値である。

(1) 資 産

資産の合計は 46,030,582,329 円で、前年度に比べ 1,240,788,168 円 (2.6%) の減少となっている。資産の内訳は、固定資産が 43,110,610,804 円、流動資産が 2,919,971,525 円である。

固定資産は、前年度に比べ 934,358,631 円 (2.1%) の減少となっている。これは、新規取得した資産額に比べて、減価償却額が多かったことによる。

流動資産は、前年度に比べ 306,429,537 円 (9.5%) の減少となっている。これは、現金預金が 186,970,186 円 (7.2%) 減少、未収金が 18,859,351 円 (3.5%) 減少、前払金が 100,600,000 円 (皆減) 減少したことによるものである。

(2) 負 債

負債の合計は 40,997,457,800 円で、内訳は固定負債が 16,909,362,937 円、流動負債が 2,708,076,415 円、繰延収益が 21,380,018,448 円である。

固定負債は、1,110,153,188 円 (6.2%) の減少となっている。これは、翌年度償還のために振替えた企業債の額が、新規借入額を上回ったためである。

なお、令和 5 年度末での企業債残高は 19,371,316,125 円で前年度に比べ 1,194,249,184 円減少している。

流動負債は 247,798,859 円 (8.4%) の減少となっている。これは、翌年度償還のために振替えた企業債の額及び未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は、114,631,022 円 (0.5%) の増加となっている。

(3) 資 本

資本の合計は 5,033,124,529 円で、前年度に比べ 2,532,857 円 (0.1%) の増加となっている。資本の内訳は、資本金が 4,838,497,104 円、剰余金が 194,627,425 円である。

資本金は、前年度から増減がない。

剰余金は、前年度に比べ 2,532,857 円 (1.3%) の増加となっている。これは、当年度純利益計上によるものである。

5 経営分析

(1) 経営比率

下水道事業の経済性を判断するための経営比率は、次のとおりである。なお、経営資本とは、本来の経営活動のために使用された資本のことで、総資本（負債資本合計）から建設仮勘定と投資を控除したものである。

第7表 経営成績関連表

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益/経営資本 ×100	△ 2.58	△ 2.60	△ 2.54
経 営 資 本 回 転 率 (回)	営業収益/経営資本	0.03	0.03	0.02
営業収益営業利益率 (%)	営業利益/営業収益 ×100	△ 98.30	△ 101.48	△ 102.52

経営資本営業利益率は、経営の効率性及び収益性を総合的に示すもので、数値が大きいほど効率性及び収益性が高くなる。また、当利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。令和5年度は、前年度に比べ0.02ポイント上回っている。

経営資本回転率は経営の効率性（投入された資本の回転速度）を示すもので、数値が高いほど資本が有効に活用されているため、効率性が高くなる。令和5年度は、前年度と同率となっている。

営業収益営業利益率は経営の収益性を示すもので、数値が大きいほど収益性が高いことを示す。令和5年度は、前年度に比べ3.18ポイント上昇している。

平均給与と労働生産性及び労働分配率の関係を示したものは、次のとおりである。これは、職員1人当たりの労働生産性を判断する指標であり、それぞれ数値が高いほど労働生産性が高いとされている。

第8表 平均給与・労働生産性・労働分配率

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
平 均 給 与 (千円)	人件費/損益勘定職員数	7,004	7,336	7,031
労働生産性 (千円)	営業収益/損益勘定職員数	85,328	85,763	80,304
労働分配率 (%)	人件費/営業収益 × 100	8.2	8.6	8.8

令和5年度の平均給与は7,004千円で、前年度に比べ332千円（4.5%）減少し、労働生

産性は 85,328 千円で、前年度に比べ 435 千円（0.5％）減少している。

また、労働分配率は 8.2％で、前年度に比べ 0.4 ポイント減少している。

労働生産性を示したものは、次のとおりである。職員 1 人当たりの有収水量及び営業収益は、労働生産性を最も端的に表すものである。

第 9 表 労働生産性

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
職員 1 人当たり有収水量（ m^3 ）	388,138	392,635	374,967
職員 1 人当たり営業収益（千円）	85,328	85,763	80,304
職員 1 人当たり水洗化人口（人）	3,609	3,644	3,439

令和 5 年度の職員 1 人当たりの有収水量は 388,138 m^3 で、前年度に比べ 1.1％減少している。職員 1 人当たりの営業収益は 85,328 千円で、前年度に比べ 0.5％減少している。職員 1 人当たりの水洗化人口は 3,609 人で、1.0％減少している。

次に、職員 1 人当たりの平均給与を示したものは、次のとおりである。令和 5 年度の平均の基本給は 307,883 円で、前年度に比べ 2.1％減少、手当は 50,553 円で、前年度に比べ 12.5％増加している。

また、職員の平均年齢は 48.0 歳、平均勤続年数は 20.0 年となっている。これは、職員異動などの変動によるもので、前年度に比べ平均年齢は 2.4 歳、平均勤続年数は 0.9 年増加している。

第 10 表 職員の平均給与

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
全 職 員	基 本 給（円）	307,883	314,374	319,579
	手 当（円）	50,553	44,939	44,167
	平均年齢（歳）	48.0	45.6	45.9
	平均勤続年数（年）	20.0	19.1	19.4

(2) 収益率

企業の収益性を示す主な収益率を年度別で比較すると、次のとおりである。

第 11 表 収益率

(単位：％)

分析項目・算式	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	備 考
[総収支比率] $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	100.1	100.0	103.3	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上の場合が黒字決算である。
[経常収支比率] $\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}}$	100.1	100.1	103.3	経常収益（営業収益＋営業外収益）と、経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
[営業収支比率] $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	50.4	49.6	49.4	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

収益率は、収益性を見る際の代表的な指標である。その内、経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

総収支比率 100.1%、経常収支比率 100.1%、営業収支比率 50.4%で、前年度に比べ総収支比率は 0.1 ポイント上昇、経常収支比率は同率、営業収支比率は 0.8 ポイント上昇している。

(3) 経費回収率

使用料水準の妥当性を示す経費回収率を年度別で比較すると、次のとおりである。

第 12 表 経費回収率

(単位：％)

算式	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	備 考
$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚 水 処 理 費}}$ (公費負担分を除く)	120.6	124.8	140.7	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す 100 以上を示すことが必要である。

令和 5 年度は120.6%で、前年度に比べ4.2ポイント下回っている。

6 財務分析

企業の健全性を示す主な財務比率を年度別で比較すると、次のとおりである。

第 13 表 構成比率・財務比率

(単位：％)

分析項目・算式		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	備 考
構成比率	[自己資本構成比率] $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	57.4	55.6	53.9	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
	[固定資産構成比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}$	93.7	93.2	92.3	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	[固定負債構成比率] $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	36.7	38.1	39.3	総資本額(負債＋資本)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
財務比率	[固定資産対長期資本比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	99.5	99.4	99.0	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以内が望ましく、100%を超えた場合は過大投資が行われたものといえる。
	[固定比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	163.2	167.5	171.2	固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から 100%以下が望ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。
	[流動比率] $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	107.8	109.2	113.1	1 年以内短期債務に対する支払能力を示すもので、一般的に流動性を確保するため 200%以上が理想とされている。
	[酸性試験比率] $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	107.8	105.7	112.7	当座比率ともよばれ、流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資金を流動負債と対比させたもので、100%以上が理想とされている。

【構成比率】

自己資本構成比率は57.4%で、前年度に比べ1.8ポイント上回っている。固定資産構成比率は93.7%で、前年度に比べ0.5ポイント上回っている。固定負債構成比率は36.7%で、前年度から1.4ポイント下回っている。これらの構成比率の傾向を見ると、前年度に比べ固定資産構成比率は上昇し、資本の固定化傾向が進んでいるが、自己資本構成比率及び固定負債構成比率の指標は好転している。

【財務比率】

固定資産対長期資本比率は99.5%で前年度と比べ0.1ポイント悪化している。固定比率は163.2%で前年度に比べ4.3ポイント低下し好転したものの、企業債への依存度は引き続き高い状態にある。

流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、それぞれ107.8%である。

流動比率では理想とされる200%を大きく下回っている。ただし、下水道事業は建設投資の財源の多くを企業債により調達しており、流動負債に計上される企業債償還金の割合が大きくなるため、比率は低くなる傾向にある。

酸性試験比率（当座比率）は、理想とされる100%を上回っており、前年度と比較して2.1ポイント改善している。

7 審査意見

(1) 経営の健全化について

下水道事業の健全な経営を進めるため、次の点に留意されたい。

当年度は、営業収益の減少に加え、他会計補助金の減により営業外収益も減少したことにより、経常利益が減少した。

また、経費回収率は 120.6%で、使用料で汚水処理の費用を賄えている状態であるが、前年度に比べ 4.2 ポイント下回っている。水洗化人口は当年度も減少しており、今後も人口増加が期待できないため、経営状況はさらに厳しくなるものと思われる。そのため、経営計画の見直しを逐次行い、経営状態の把握に努めるとともに、国庫補助金の獲得などによる財源の確保並びに経営努力による経費抑制に努め、より一層経営の健全化に向けて鋭意努められたい。

次に、下水道事業の有収率は 84.4%である。下水道処理施設の長寿命化や改築・更新事業の推進とともに、施設に流入する雨水や地下水などの不明水対策を講じられているが、令和5年度は前年度に比べ 4.0 ポイント下回っていることから、更なる対策を講じ、より一層有収率の向上に努められたい。

加えて、近年、局所的な豪雨や台風などによる甚大な災害が発生していることを踏まえ、不測の事態に備えられるよう、下水道施設及び管渠の耐震化などを進め、災害に強い下水道の構築を推進されたい。

(2) 下水道使用料未収金の回収について

年度末の下水道使用料未収金の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	未収額合計	現 年 度 未 収 額	過 年 度 未 収 額	現年度収納率
				過年度収納率
令和5年度	148,531,921	142,078,543	6,453,378	88.98
				95.97
令和4年度	188,671,967	182,663,254	6,008,713	85.92
				96.44
令和3年度	191,204,618	185,359,261	5,845,357	85.93
				96.48

※ 下水道使用料未収額には水道料金と一括で徴収し、翌月に入金されるものが含まれている。

令和5年度の未収額は、当年度末現在において 148,531,921 円である。民間的経営手法を取り入れた「上下水道お客様センター」において、水道料金と一括で徴収を行い、翌月に水道事業会計から入金する手法をとっている。過年度分の収納率は 95.97%で、前年度から 0.47 ポイント下回り、未収額は前年度と比べ 444,665 円増加している。また、現年度分

の収納率においては 88.98%となっており、前年度から 3.06 ポイント上回っており、未収額は前年度と比べ 40,584,711 円減少している。下水道使用料は下水道事業の運営において根幹をなす収入であることから、適切な債権管理により早期回収に努め、収納率の維持を図られたい。

また、不納欠損処分額は 1,150,353 円で、前年度に比べ 359,261 円（45.4%）増加している。地方自治法の規定に基づく消滅時効により処理されているが、その段階に至るまでの徴収努力が何より重要であり、今後においても「新たな未収金を増やさない」ことを念頭に、賦課漏れをおこさない仕組みづくりを強化し、委託業者に任せきりにせず、長期間滞納者及び高額滞納者に対しては継続的な納付交渉を行うとともに、悪質な滞納者に対しては水道事業会計とも連携し、毅然とした対応措置を講じ、下水道使用者に負担の公平を失することのないよう努力されたい。

最後に

「下水道中期ビジョン 2022-2031」の基本理念である「次世代へつなぐ持続可能な下水道」を踏まえ、「事業継続性の確保」「安全で安心なまちづくり」「協働によるまちづくり」の 3 つの基本目標のもと、処理施設の長寿命化対策工事を進めながら、維持管理費と更新費用の削減に向け、処理施設統廃合事業に取り組まれた。一部の事業は翌年度に繰り越されたものの、おおむね計画的に事業に取り組まれた。

営業状況については、事業収支において単年度純利益を計上したが、その額は縮減している。今後も人口減少に伴う接続人口の減少により、使用料収入の拡大は困難な状況であると予測される。一方で、依然として多くの固定資産を保有しているため、老朽化していく施設や管渠の維持・更新、耐震化対策などに多額の資金が必要となることが見込まれる。また、多額の企業債残高の存在もある。このように下水道事業を取り巻く経営環境は今後も厳しい状況が続くと見込まれるため、これまでの事業の実績や成果の検証及び分析をもとに、必要に応じて見直しを図りながら、経営の健全化、施設管理の最適化に取り組むことで、持続可能な下水道事業経営となるように努められたい。

令和 2 年度からは水道事業と統合し、「上下水道部」として業務を開始している。その組織統合のメリットを生かし、人材育成の過程において技術力の継承を着実にを行いながら、事業の進捗を図られたい。特に、処理施設統廃合事業の推進が課題となっているため、費用対効果や必要性を十分に検証し、計画的に事業が推進できるよう努められたい。

また、下水道事業を支える利用者である市民に対し、本市の下水道事業を取り巻く厳しい状況や将来のリスクへの対応、下水道事業者としてどのような経営努力をしているのかなどについて市民に分かりやすく説明し、理解が得られるよう取り組まれていくことを期待する。

今後とも、市民の社会インフラである下水道事業を持続的に運営していくため、経営基盤の安定に向けた財源の確保と公共の福祉の増進に努め、長期的に安定した経営を目指し、

効率的かつ効果的な事業運営となることを望むものである。